

# 就職氷河期支援プログラムの実行に向けて (参考資料)

令和元年11月27日

竹森	俊平
中西	宏明
新浪	剛史
柳川	範之

# 労働市場の変化を踏まえた対応

- 労働市場の変化を踏まえ、就職氷河期世代が置かれた状況に対応したきめ細やかな支援策を講じるべき。
- 民間のノウハウを最大限活用するとともに、就業後の一定期間の定着支援を含めマンツーマンで支援を行うべき。

表1 非正規のうち正規希望者、完全失業者、無業者の数(2018年平均)  
～就職氷河期世代が置かれた状況は様々であり、きめ細やかな対応が必要～

(万人)						
	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
非正規のうち 正規希望者	47		50		53	
無業者	15	17	18	22	26	24

(備考)「労働力調査(基本集計)」、「労働力調査(詳細集計)」等により作成。2018年平均値。「正規希望」は、非正規の理由として「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者、「無業者」は、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者を指す。

表2 年齢別人口に占める正社員の割合(大学卒)  
～就職氷河期世代が含まれる35歳以上で、正社員比率はほぼ横ばい～

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男性	2012年	69.7%	78.5%	83.6%	86.3%	87.4%	-
	2017年	81.3%	81.9%	85.3%	86.0%	87.1%	86.3%
女性	2012年	71.2%	65.2%	46.1%	40.3%	40.1%	-
	2017年	79.9%	69.9%	55.9%	45.5%	40.8%	38.9%

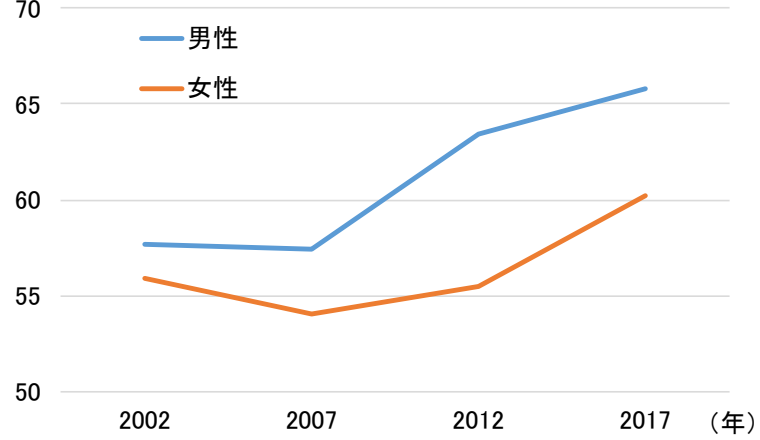
(備考)労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・就業能力開発の現状③」等により作成。2012年調査では、45～49歳を集計していない。

表3 アルバイト就業者のうち正社員経験がない者の割合  
～30歳代から40歳代前半で上昇～

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
男性	2012年	75.2%	69.6%	54.0%	45.7%	35.3%
	2017年	74.6%	67.1%	61.0%	53.0%	41.7%
	変化幅	▲0.6%pt	▲2.5%pt	+7.0%pt	+7.3%pt	+6.4%pt
女性	2012年	76.7%	64.9%	51.2%	42.2%	31.0%
	2017年	77.3%	63.4%	61.7%	51.3%	38.7%
	変化幅	+0.6%pt	▲1.5%pt	+10.5%pt	+9.1%pt	+7.7%pt

(備考)労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・就業能力開発の現状③」等により作成。

図4 非求職無業者(15～34歳)のうち就業経験のない者の割合  
～2012年以降、上昇傾向～



(備考)労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・就業能力開発の現状③」により作成。「非求職無業者」は卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事を行っていない者。

# 支援プログラムの実行に向けて

- 個々人の状況に合わせた包括支援を行いつつ、インターンシップやデュアルシステムなど、教育訓練と並行して行う職場での一定期間以上の実践の機会を充実し、就業につなげていくべき。
- 就職氷河期支援プログラム実行計画の策定・推進に当たっては、産業界、地方自治体、当事者団体など就職氷河期世代の支援に関わる者から構成される全国プラットフォームの場も活用しながら、支援の現場の声に耳を傾け、縦割りを排した取組を進めるべき。

## 日本版デュアルシステムの概要

2004年4月から開始。独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等により実施されている。

- ・短期課程活用型(6か月コース)：職業能力開発促進センターで実施する職業訓練と企業等に委託して実施する実習を組み合わせたコース。(例：CAD製図)
- ・専門課程活用型(2年コース)：職業能力開発大学校等で実施する実技と学科を融合したカリキュラムと実際の仕事に就いて学ぶ実践プログラムを組み合わせたコース。(例：機械加工)

## 日本版デュアルシステムの主な実績

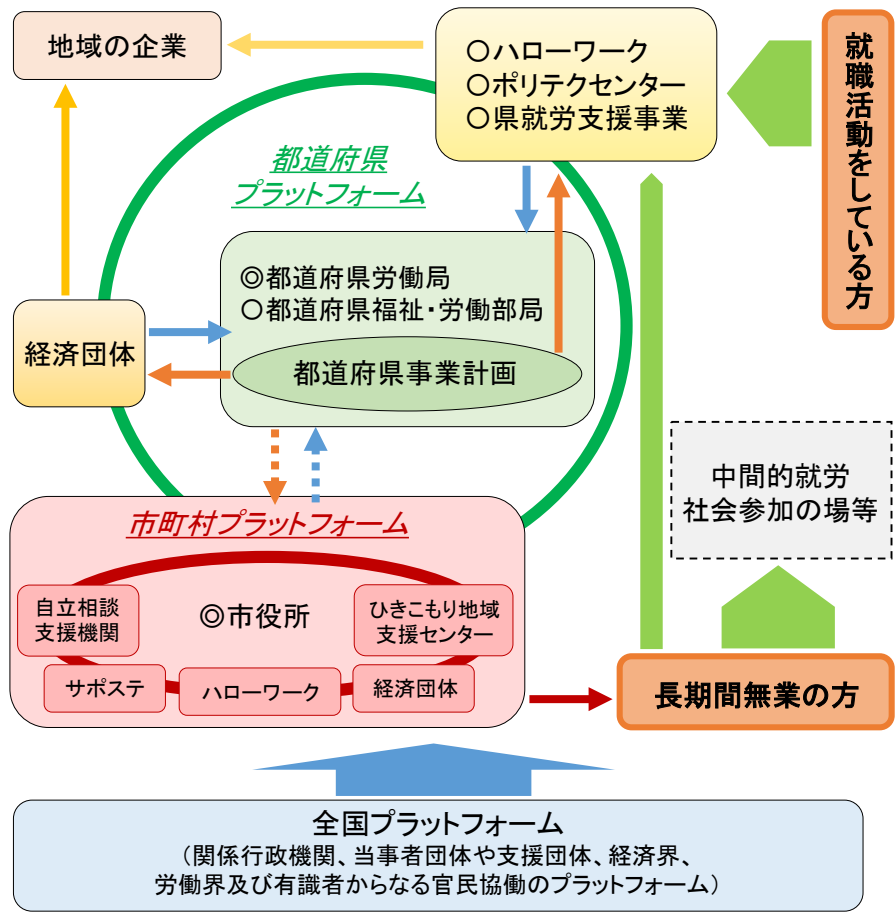
(年度)	6か月コース		2年コース	
	入所者数(人)	就職率(%)	入校者数(人)	就職率(%)
2013	2,074	91.1	48	95.7
2014	2,083	91.1	55	93.0
2015	2,052	91.7	54	95.9
2016	2,067	93.0	49	94.0
2017	1,894	92.9	40	100.0
2018	1,612	93.0	34	92.9

## 2018年度入所者等の年齢構成

(人)	24歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
1,612	244	352	378	308	257	73
34	30	3	1	0	0	0

(備考)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に関する厚生労働大臣による評価結果等により作成。

## 就職氷河期世代支援のためのプラットフォーム(イメージ)



(備考)厚生労働省資料等により作成。

# 中途採用の推進

- 国や地方の公務員の中途採用に当たっては、就職氷河期世代について、その能力を活かす観点から、別途、明確な目標を掲げて取り組むべき。
- メンバーシップ型からジョブ型の雇用形態への転換等に向けて、資格等の取得を促すとともに、企業がそれぞれの実情を踏まえ、中途採用拡大の方針を掲げて多様な人材採用を進めるよう、経済界挙げての取組を後押しすべき。

図5 国家公務員数・地方公務員数

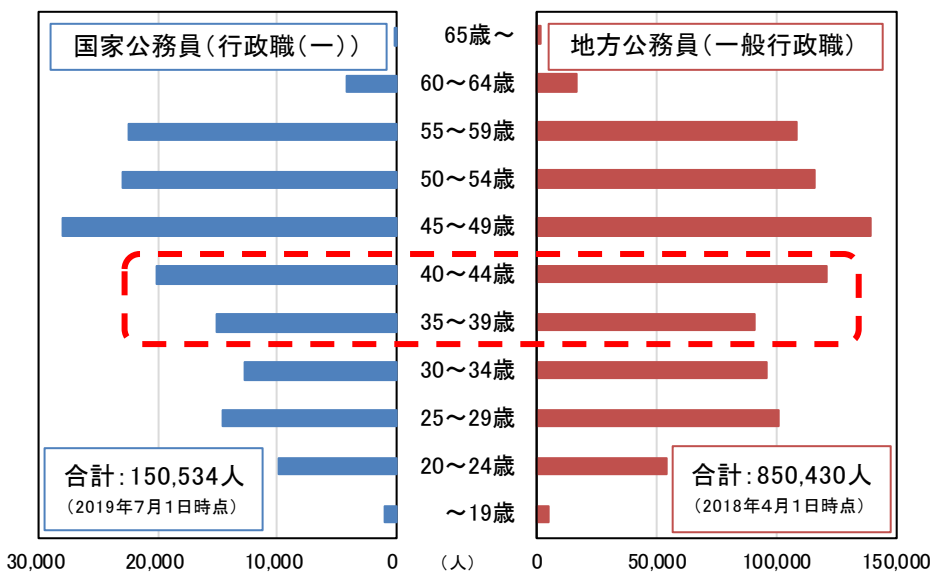
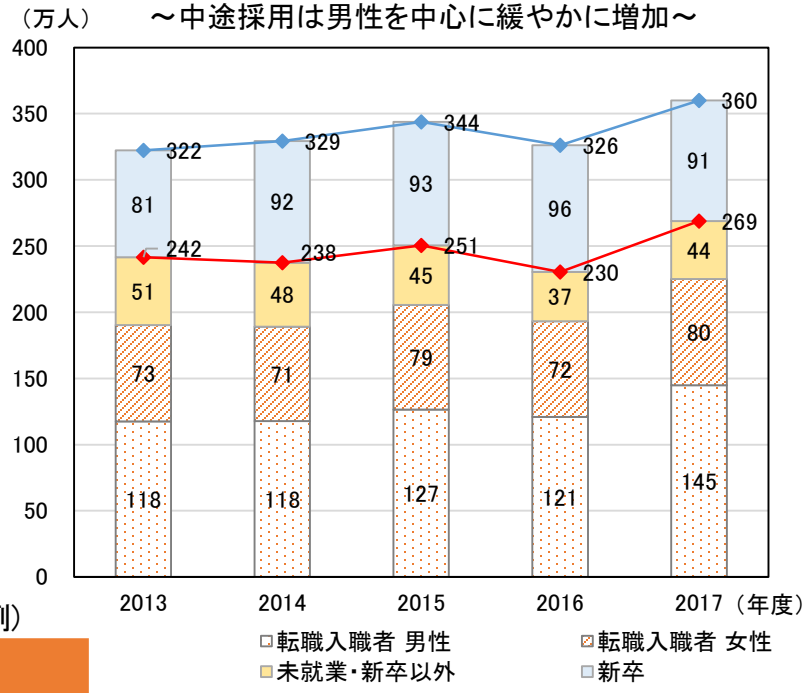


表6 自治体等における就職氷河期世代を対象とした中途採用及び今後の予定(例)

自治体	区分	採用予定時期	応募者数	合格者数 (採用予定数)	募集対象
宝塚市 (兵庫県)	事務職	2020年1月	1,816名	4名	2020年1月1日時点で35歳～45歳
愛知県	事務職	2020年4月	402名	8名	2020年4月1日時点で30歳～45歳
三田市 (兵庫県)	事務職	2020年4月	427名	(1名程度)	2020年4月1日時点で36歳～46歳
和歌山県	事務職	2021年4月	-	(5名程度)	2021年4月1日時点で36歳～45歳
加西市 (兵庫県)	事務職/ 建築職	2020年4月	-	(それぞれ 若干名)	【事務】2020年4月1日時点で34歳～50歳 【建築】2020年4月1日時点で50歳以下
境町 (茨城県)	事務職	2020年4月	-	(1名)	2020年4月1日時点で36歳～46歳
兵庫県社会福祉事業団	支援員等	2020年4月	-	(10名程度)	2020年4月1日時点で44歳以下

図7 一般労働者の入職者数の推移  
～中途採用は男性を中心に緩やかに増加～



(備考)内閣人事局「一般職国家公務員在職状況統計表(令和元年7月1日現在)」、総務省「平成30年 地方公務員給与実態調査結果の状況」、厚生労働省「雇用動向調査」、各種地方団体資料、各種報道により作成。  
地方公務員は都道府県、指定都市、市、町村、特別区、一部事務組合等の合計。  
「未就業・新卒以外」は新卒以外で入職する前1年以内に就業経験がない一般労働者、「転職入職者」は雇用期間の定めのない一般労働者を計上。